

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網屋 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部 (氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5561-6040

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,137	248.7	672		580		613	
2018年3月期第3四半期	326	84.5	312		706		1,336	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 684百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 987百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	1.30	
2018年3月期第3四半期	3.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	3,606	3,014	81.0	6.19
2018年3月期	4,146	3,650	87.0	7.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 2,922百万円 2018年3月期 3,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,635	139.7	837		838	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日付適時開示資料「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	472,435,456 株	2018年3月期	472,435,456 株
2019年3月期3Q	15,909 株	2018年3月期	15,909 株
2019年3月期3Q	472,419,547 株	2018年3月期3Q	435,089,729 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善によって、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦問題をはじめとする海外政治・経済情勢の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような経営環境の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社トレードセブンで商品売上の計上があったこと等により、売上高は1,137百万円（前年同期比248.7%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。営業費用につきましては、本社部門における経費削減等はありませんが営業損失が672百万円（前年同期は312百万円の営業損失）、経常損失は580百万円（前年同期は706百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は613百万円（前年同期は1,336百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ540百万円（13.0%減）減少し、3,606百万円となりました。

主な増減は、建物及び構築物等の有形固定資産の増加324百万円、関係会社株式の増加122百万円、また現金及び預金の減少569百万円、関係会社長期債権の減少258百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ96百万円（19.4%増）増加し、592百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の増加95百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ636百万円（17.4%減）減少し、3,014百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少613百万円、その他有価証券評価差額金の減少48百万円、また新株予約権の増加64百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日付適時開示資料「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,034	332,357
受取手形及び売掛金	488,013	409,159
有価証券	391,067	371,555
商品	73,638	36,845
営業貸付金	700,885	700,385
その他	140,744	206,167
流動資産合計	2,696,384	2,056,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,513	308,633
工具、器具及び備品(純額)	11,527	31,842
機械装置及び運搬具(純額)	19,153	34,945
建設仮勘定	53,421	52,146
有形固定資産合計	102,615	427,568
無形固定資産		
のれん	27,243	19,574
ソフトウェア	16,055	26,636
ソフトウェア仮勘定	3,240	—
その他	—	1,214
無形固定資産合計	46,538	47,424
投資その他の資産		
投資有価証券	382,447	319,022
関係会社株式	551,290	673,305
関係会社長期債権	415,669	157,107
破産更生債権等	137,862	137,862
その他	101,442	82,504
貸倒引当金	△287,932	△294,970
投資その他の資産合計	1,300,780	1,074,832
固定資産合計	1,449,934	1,549,826
資産合計	4,146,319	3,606,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029	23,623
短期借入金	386,738	482,681
未払金	29,144	18,398
未払法人税等	21,371	7,293
資産除去債務	—	3,300
その他	37,046	22,380
流動負債合計	475,330	557,676
固定負債		
退職給付に係る負債	9,907	10,257
長期未払金	10,561	24,107
固定負債合計	20,468	34,365
負債合計	495,799	592,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,783	4,325,783
資本剰余金	751,900	751,885
利益剰余金	△1,509,701	△2,123,522
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,562,027	2,948,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△48,689
為替換算調整勘定	44,018	22,609
その他の包括利益累計額合計	44,018	△26,079
新株予約権	25,200	89,700
非支配株主持分	19,274	2,440
純資産合計	3,650,520	3,014,254
負債純資産合計	4,146,319	3,606,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	326,136	1,137,357
売上原価	205,848	1,038,366
売上総利益	120,288	98,991
販売費及び一般管理費	432,851	771,897
営業損失(△)	△312,563	△672,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	588	285
持分法による投資利益	—	113,965
その他	897	3,214
営業外収益合計	1,486	117,465
営業外費用		
支払利息	19,320	23,686
為替差損	21,274	1,578
持分法による投資損失	353,789	—
その他	714	195
営業外費用合計	395,098	25,461
経常損失(△)	△706,175	△580,902
特別利益		
段階取得に係る差益	618	—
負ののれん発生益	8,770	—
特別利益合計	9,389	—
特別損失		
投資有価証券評価損	617,365	14,313
固定資産売却損	—	136
減損損失	—	3,300
本社移転費用	—	2,480
違約金損失	—	11,066
海外源泉税負担損失	29,307	—
特別損失合計	646,672	31,295
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,343,458	△612,198
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,790
法人税等合計	1,245	1,790
四半期純損失(△)	△1,344,703	△613,988
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,027	△168
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,336,676	△613,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,344,703	△613,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,481	△48,689
為替換算調整勘定	26,207	△21,408
その他の包括利益合計	357,689	△70,097
四半期包括利益	△987,013	△684,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△978,986	△683,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,027	△168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても672,906千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、アジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

現在、当社グループは、連結子会社である株式会社につぼんインキュベーション（以下、本項において「NIL」といいます。）の子会社として、2017年10月に設立したクリアスエナジーインベストメント株式会社（以下、本項において「CEI」といいます。）を通じてCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.を子会社化し、マレーシアにおいてバイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）供給事業を行っております。

同じく、NILの子会社として、中国福建省に、2018年1月に臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司を設立し、中国における日本食レストラン事業を行っております。

② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、第10回新株予約権の行使により1,512,000千円、Sun Hung Kai Financialからの借入により28,000千香港ドル（402,640千円）を調達しており、また、当第3四半期連結累計期間において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,000千香港ドル（84,720千円）を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社トレードセブン（子会社）は、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員・従業員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。

CEI（子会社）、Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.（子会社）ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.（子会社）は、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）の供給事業を進めてまいります。また、臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司（子会社）は、中国・大洋百貨福州店における日本食レストラン事業「HonMono」を進めてまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第447条第1項および会社法第448条第1項に基づき、2017年3月31日現在の当社資本金の一部49,196千円を、また資本準備金の全額1,828,980千円をそれぞれ2017年8月1日において減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

また、会社法第452条の規定に基づき、資本金および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,887,941千円の全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ756,000千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(本社移転)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会におきまして、本社を移転することを決議しました。
本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

東京都中央区月島一丁目2番13号

(当社子会社・株式会社につぼんインキュベーション月島事務所所在地)

2. 移転日(業務開始日)

2019年8月1日(予定)

3. 移転の理由

事務所スペースを当社子会社事務所と一体化することにより、事務所賃貸料の削減、業務の効率化および部門間の情報共有化を図ることを目的といたします。

4. 業績に与える影響

当第3四半期連結会計期間において、本件移転に伴う原状回復費用等5,780千円(減損損失3,300千円、本社移転費用2,480千円)を特別損失として計上しております。

また、2020年3月期連結決算におきまして、その他移転関連費用約2,500千円を特別損失として計上する見込みです。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社につぼんインキュベーションを吸収合併することを決議しました。

取引の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称	株式会社につぼんインキュベーション
事業の内容	海外事業を統轄する投資持株会社

(2) 企業結合日

2019年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社につぼんインキュベーションは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 合併の目的

株式会社につぼんインキュベーションは、当社グループの海外事業を統轄する投資持株会社であり、同子会社を通じて、①中国福建省福州における日本食レストラン事業、②マレーシア・サラワク州における日本向けバイオマス燃料(PKS)供給事業、等を運営しております。この度、海外事業の経営環境が厳しさを増してきたことから、当社グループのさらなる経営の効率化、管理費用の削減が必要と判断し、当社に経営資源を集約することを目的として、株式会社につぼんインキュベーションを吸収合併することとしたものであります。

(6) その他取引の概要に関する事項

当該合併に伴い、株式会社につぼんインキュベーションが保有する臻萃本物およびCleath Energy Malaysiaの株式は全て当社に承継されますので、株式会社につぼんインキュベーション以外の当社連結子会社の異動はございません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても672,906千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。